

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

# 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

第28期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

**株式会社アルファクス・フード・システム**

法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.afs.co.jp>)

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また工具、器具及び備品のうち金型については定額法）を採用しております。

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

・ 特許権

償却期間8年の定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

定額法

### (4) 繰延資産の処理方法

#### ① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### ② 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

商	品	350,214千円
貯	蔵	13,327

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、同業他社製品の市場価格を基礎として決定しております。

また、2.5年以上滞留しているたな卸資産については、販売可能性が見込めないと判断し、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

なお、当事業年度のたな卸資産評価損の金額は、38,596千円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	170,908千円
土	地	14,543
計		185,452

② 担保に係る債務

一年内返済長期借入金	58,333千円
長期借入金	72,916
計	131,250

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,091,177千円

- (3) 保証債務  
システム機器の販売顧客のリース債務 2,669千円

(4) 財務制限条項

当社が締結している借入総額650,000千円のシンジケートローン契約（当事業年度末残高146,250千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度において、上記財務制限条項いずれにも抵触致しました。当社は、当該取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られる見込みと判断しております。

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,513,800株	307,300株	一株	2,821,100株

(注) 発行済株式の総数の増加は、第三者割当による募集株式の発行107,300株、及び新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行200,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	50,300株	64株	一株	50,364株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 412,100株

## 7. 退職給付に関する注記

(退職給付制度)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出企業年金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 簡便法を適用した確定給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	28,687千円
退職給付費用	5,947
退職給付の支払額	△417
制度への拠出額	△15,686
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	18,530

#### ②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	139,693千円
年金資産	△121,162
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,530

退職給付引当金	18,530千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,530

#### ③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,947千円
----------------	---------

### (3) 確定拠出制度

要拠出額	8,072千円
------	---------

(株式給付制度)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の福利厚生サービスの一環として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

### (2) 退職給付費用に関する事項

株式給付規程に基づく期末勤続ポイント	775千円
--------------------	-------

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）		221,949千円
貸倒引当金		56,945
退職給付引当金		5,644
減価償却費		14,519
減損損失		98,890
たな卸資産評価損		19,361
長期前払費用		3,526
その他		12,998
繰延税金資産 小計		433,835
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）		△221,949
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△195,881
評価性引当額 小計		△417,830
繰延税金資産 合計		16,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△65千円
固定資産圧縮積立金		△15,939
繰延税金負債 合計		△16,005
繰延税金資産の純額		—

### (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
税務上の繰越欠損金（※）	—千円	—千円	—千円
評価性引当額	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—

3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
—千円	—千円	221,949千円	221,949千円
—	—	△221,949	△221,949
—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では管理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

短期借入金は、主に運転資金に関わる資金調達であります。

社債及び長期借入金は、主にソフトウェア開発に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスクの管理

当社は、営業債権については、債権債務管理規程に従い、管理部門において取引先ごとに残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況のモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

##### (ロ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,512千円	121,512千円	一千円
(2) 売掛金	78,477		
貸倒引当金（※1）	△564		
	77,912	77,912	—
(3) 短期貸付金	16,200		
貸倒引当金（※1）	△8,100		
	8,100	8,100	—
(4) 未収入金	46,528		
貸倒引当金（※1）	△44,918		
	1,609	1,609	—
(5) 長期未収入金	138,988		
貸倒引当金（※1）	△127,858		
	11,129	11,129	—
資産計	220,264	220,264	—
(1) 買掛金	29,422	29,422	—
(2) 短期借入金	484,277	484,277	—
(3) 未払金	13,945	13,945	—
(4) 未払法人税等	13,393	13,393	—
(5) 社債（※2）	158,000	156,160	△1,839
(6) 長期借入金（※3）	889,330	892,657	3,327
負債計	1,588,369	1,589,857	1,488

(※) 1. 売掛金、短期貸付金、未収入金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内償還予定の社債を含んでおります。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未収入金

これらの時価については、担保及び相手先の財務状況による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金 (※)	22,450千円

(※)敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ契約等において、退去日が確定していないため、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	121,512千円	－千円	－千円	－千円
売掛金 (※)	77,912	－	－	－
未収入金 (※)	1,609	－	－	－
合計	201,034	－	－	－

(※)売掛金 (564千円)、短期貸付金 (16,200千円)、未収入金 (44,918千円)及び長期未収入金 (138,988千円)は償還予定額が見込めないため記載しておりません。

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	41,000千円	41,000千円	31,000千円	21,000千円	24,000千円	－千円
長期借入金	159,883	195,591	144,375	129,792	105,092	154,596
合計	200,883	236,591	175,375	150,792	129,092	154,596

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	田村隆盛	(被所有) 直接 46.45 間接 1.62	当社代表取締役	債務被保証(注)	150,010	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)金融機関からの一部借入金に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 10円25銭   |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △105円94銭 |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 13. その他の注記

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響程度を合理的に予想することが困難ではありますが、このような状況は当事業年度以降も一定程度継続すると仮定のもと、会計上の見積り等を実施しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記)

当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度142,607千円、当事業年度142,607千円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は196,800株、当事業年度は196,800株であり、期中平均株式数は、前事業年度197,610株、当事業年度は196,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。